

令和6年度

事業報告書

決算書

目 次

I－I．令和6年度事業報告書	
1. 事業概況（令和6年度を振り返って）	3
2. 役員構成	3
3. 会員数	3
4. 会議等	4
5. 登記事項	4
6. 組織及び職員数	5
7. 知的財産研究事業	6
(1) 知的財産国際交流事業	6
(2) 知的財産に関する判例研究事業	6
8. 知的財産権制度普及等事業	6
(1) 図書刊行等事業	6
(2) 公報等情報普及事業	6
(3) 知的財産権研修教育事業	7
(4) 旧経済産業調査会事業	7
9. 受託等事業	8
(1) 産業財産権人材育成協力事業	8
(2) 競争的研究費による研究成果の社会実装に向けた知財支援事業（iNat）	8
(3) 窓口相談支援事業	8
(4) 知財総合支援窓口運営事業（INPIT 東京都知財総合支援窓口）	9
(5) 海外権利化支援事業（中小企業等海外展開支援事業費補助金）	9
(6) 中小企業等の海外知的財産活動支援のための分析に関する調査	9
(7) 知財力開発校支援事業	9
(8) 知的財産権制度説明会（初心者向け）	9
(9) 東北地域知財知財普及啓発・ネットワーク強化事業	9
10. 46道府県発明協会との相互連携	9
11. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附	10
12. 会員サービスの拡充	10
13. 広報活動	10
I－II．事業報告書の附属明細書	11
II．令和6年度決算書	
貸借対照表	13
正味財産増減計算書	14
正味財産増減計算書内訳表	15
財務諸表に対する注記	16
附属明細書	18
財産目録	19
収支計算書	20
収支計算書（資金ベース）	21

I. 令和 6 年度事業報告書

1. 事業概況（令和 6 年度を振り返って）

当協会は、明治 37 年の創立以来一貫して知的財産権制度の普及に努めており、令和 6 年度においても、我が国科学技術の進歩・発展に貢献するため、引き続き知的財産権制度の普及啓発・活用等に係る諸事業を積極的に推進した。

知的財産権制度普及等事業においては、特許公報等の情報提供サービス、知的財産権に関する研修、図書刊行事業等を行うとともに旧一般財団法人経済産業調査会の一部事業を引き継ぎ、サービスの一層の充実に努めた。

受託等事業においては、47 都道府県の知財総合支援窓口に「窓口支援担当者」を配置するとともに、東京都港区に窓口を開設し、中小企業等が抱える知的財産に関する相談対応や支援を行った。また、アジア太平洋地域をはじめとした途上国における知的財産権制度の普及啓発と人材育成を図るための研修を行った。さらに、一定の条件を満たす研究開発プロジェクトを推進する大学や研究開発機関等に知財戦略プロデューサーを派遣し、当該プロジェクト成果の社会実装を見据えた知財戦略の策定、マネジメント等の支援を行った。

以下、令和 6 年度の事業について報告する。

2. 役員構成（令和 7 年 3 月 31 日現在）

会 長（代表理事）	1 名
常務理事（業務執行理事）	1 名
理 事	9 名
監 査 役	2 名

3. 会員数（令和 7 年 3 月 31 日現在）

205 社・名

4. 会 議 等

(1) 定時総会

日 時 令和 6 年 6 月 21 日 10 : 30～11 : 20
場 所 虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 6 階研修室
議 題 <決議事項>
第 1 号議案 令和 5 年度事業報告及び決算承認の件
第 2 号議案 役員選任の件
<報告事項>
令和 6 年度事業計画及び同収支予算報告の件
令和 5 年度公益目的支出計画実施報告書の件

(2) 理事会

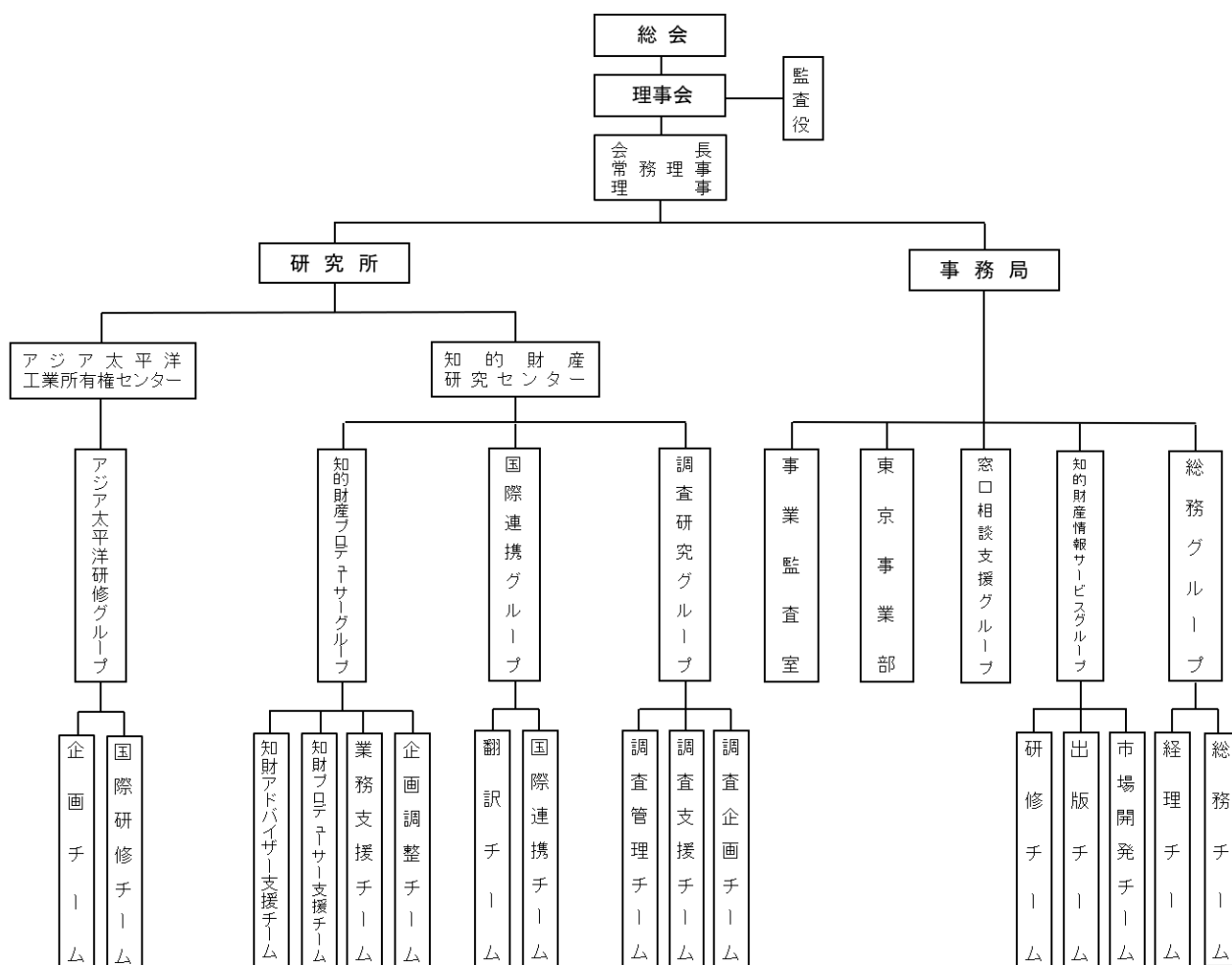
- ①日 時 令和 6 年 5 月 22 日 10 : 55～12 : 00
場 所 虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 7 階会議室
議 題 (1) 令和 5 年度事業報告及び決算（案）について
(2) 役員選任（案）について
(3) 公益目的支出計画実施報告書（案）について
(4) 定時総会の招集（案）について
報告事項 (1) 代表理事等の職務執行状況の報告
(2) その他
- ②日 時 令和 6 年 6 月 21 日 11 : 30～11 : 40
場 所 虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 7 階会議室
議 題 会長及び常務理事の選定について
- ③日 時 令和 7 年 3 月 14 日 10 : 55～11 : 20
場 所 虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 7 階会議室
議 題 令和 7 年度事業計画・同収支予算（案）について
報告事項 (1) 代表理事等の職務執行状況
(2) その他

5. 登 記 事 項

役員変更登記 令和 6 年 8 月 5 日

6. 組織及び職員数 （令和7年3月31日現在）

機構・組織図



職員数 221 名

7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画において実施する事業）

（1）知的財産国際交流事業

- ① 令和 6 年 5 月、インドネシア大学及びウダヤナ大学の要請により、日本から知的財産専門家を派遣し、知的財産に関する講演を行うとともに、各大学の法学部教授や学生等と意見交換を行った。
- ② 令和 7 年 2 月、フィリピンにおいて日本及び海外から専門家を招き、「環境課題と知財／技術のマッチング実現を探る」をテーマに、フィリピンの科学技術省農水産業天然資源研究開発審議会（DOST-PCAARRD）、知的財産庁（IPOP HL）と共同でセミナーを開催した。また、広く一般に成果を公表するため、セミナーの資料等を当協会ホームページに掲載した。

（2）知的財産に関する判例研究事業

大学教授、裁判所判事等学識経験者による知的財産権法に係る判例研究会をオンライン形式で 7 回開催し、その成果を月刊「発明」に発表した。また、開催回数 400 回記念として知的財産高等裁判所所長を招き、最新の知的財産事件の動向に関する特別企画セミナーを開催した。

8. 知的財産権制度普及等事業

（1）図書刊行等事業

知的財産権に係る法律及び条約を掲載した『工業所有権（産業財産権）法令集 第 61 版』『知的財産権法文集』のほか、令和 5 年の特許法等の一部改正に係る『産業財産権法の解説』や『知的財産入門 第 4 版』をはじめとする入門書等を幅広く刊行するとともに、月刊「発明」を発行した。

（2）公報等情報普及事業

①特許公報類の普及・頒布

特許庁のインターネット公報データに基づく紙媒体等を発行し、普及・頒布に努めた。

②公開技報及びホームページ登録サービス

企業等における研究開発の重複投資の防止と他者の権利化阻止を目的とした「公開技報 WEB サービス」を提供するとともに、ホームページ登録サービスを実施した。

令和 6 年度における公開技報及びホームページ登録サービス掲載件数は計 1,022 件であった。

③2024 知財・情報フェア&コンファレンス

最新の知的財産関連の新製品・新技術情報を展示・紹介するため、

（一財）日本特許情報機構及び産経新聞社との共催により題記イベントを開催した。

開催期間 令和 6 年 10 月 2 日～4 日

出展数 141 社・団体

展示会登録入場者 13,032 名

④現金予納代行サービス

特許庁に対する出願料等の現金予納を代行するサービスを実施した。

⑤知的財産情報ポータルサイト“知財よろずや”

企業等の多様な知的財産戦略を支援する知的財産関連情報ポータルサイト“知財よろずや”を運営し、知的財産に関する製品・サービスや国内外のタイムリーな情報を提供した。

⑥その他の情報サービス

企業・弁理士事務所等を対象に、当協会の国内外ネットワークを活用し、海外関連の知的財産業務支援と多様なニーズに対応した特許・意匠・商標の各種調査・分析・翻訳・監視等を行う「IP コンサルティング」等を実施した。

また、国内顧客向けの知的財産関連翻訳サービスを実施した。

(3) 知的財産権研修教育事業

知的財産権に関する研修等を以下のとおり実施した。

①オンライン研修

知的財産権に関する基礎知識から高度な専門的知識の習得、戦略的活用に優れた人材の育成等を図ることを目的に以下の講座をオンライン形式で計 32 回実施した。

- 1) 知的財産権に関する初歩・基本講座（5 講座）
- 2) 出願実務関連講座（10 講座）
- 3) 調査関連講座（4 講座）
- 4) ライセンス契約関連講座（2 講座）
- 5) 知的財産戦略関連講座（4 講座）
- 6) 知的財産判例関連講座（2 講座）
- 7) 海外知的財産制度関連講座（5 講座）

②その他の研修

- 1) 企業等から依頼を受け、オーダーメイドの出張研修を実施した。
- 2) 会員サービスの一環としてインド特許実務等をテーマに無料オンラインセミナーを実施した。

③知的財産権に関する判決速報の発行及び WEB サービスの提供

最高裁判所、知的財産高等裁判所、東京地方裁判所をはじめ各裁判所における知的財産権関係の判決を要約し、「知的財産権判決速報」として毎月 1 回発行した。同時に、判決速報をデータベース化した「判決速報 WEB サービス」を提供した。

(4) 旧経済産業調査会事業

（一財）経済産業調査会の事業の一部を引き継ぎ、以下の事業を実施した。

- ① 知的財産情報メンバーに対して知的財産関係研究論文集「会報・知財ぶりずむ」を月 1 回発行し、知的財産に関する総合的かつタイムリーな情報提供を行った。
- ② 知的財産の周辺問題と技術開発に関する情報・資料を提供するため、日刊紙「特許ニュース」を発行するとともにバックナンバーを Web にて公開した。

- ③ 知的財産関係書籍の管理・販売を行った。
- ④ 知的財産制度に関する専門的・実務的な研修を実施した。

9. 受託等事業

(1) 産業財産権人材育成協力事業

特許庁からの受託事業として、アジア太平洋域内等途上国における産業財産権関連の人材育成を支援するため、各種研修、長期研究生の受入れ及び帰国研修生のフォローアップのための海外セミナーを開催した。

1) 途上国を対象とする人材育成研修の実施（招へい研修・一部オンライン研修）

① JPO/IPR 研修として、主に知的財産庁職員及び知的財産関係政府職員を対象に 1 週間から 2 週間の研修を 10 回実施した（受講者：42 か国、188 名）。さらに、特許審査実践研修として、知的財産庁審査官を対象に 6 週間の研修を 1 回実施した（受講者：15 か国、20 名）。

② JPO/IPR 研修として、主に知的財産関係業務に携わる民間実務者を対象に 2 週間から 4 週間の研修を 5 回実施した（受講者：29 か国、96 名）。

2) 長期研究生の受入れ

ラオス及びバングラデシュから各 1 名の研究生を約 3～4 か月間受入れ、対象国の課題に基づいた研究活動を支援した。研究生は活動の成果をまとめた論文を作成し、特許庁 Web サイトにて公表した。

3) 海外セミナーの開催

次の 2 か国にてセミナーを開催し、日本及び開催国知的財産庁職員が商標制度や審査実務等について講演した。また、開催に併せて現地同窓生とのグループインタビューを行った。

- ・マレーシア（開催都市：クアラルンプール、参加者 99 名）
- ・ベトナム（開催都市：ハノイ、参加者 147 名）

(2) 競争的研究費による研究成果の社会実装に向けた知財支援事業（iNat）

（独）工業所有権情報・研修館からの受託事業として、我が国の競争的研究費制度に基づく公的資金が投入され、革新的な成果が期待される研究開発プロジェクトを推進する大学、研究開発機関等及びファンディングエージェンシーに、企業等において豊富な実務経験を持つ「知財戦略プロデューサー」を派遣し、当該プロジェクト成果の社会実装を見据えた知財戦略の策定、マネジメント等の支援を行った。（知財戦略プロデューサー：21 名 派遣先：上半期 43 プロジェクト、下半期 44 プロジェクト）

(3) 窓口相談支援事業

（独）工業所有権情報・研修館からの受託事業として、47 都道府県に（独）工業所有権情報・研修館が設置する INPIT 知財総合支援窓口、「窓口支援担当者」を各 2 名配置し、中小企業等の知的財産に関する相談対応や支援活動、事業成長が見込まれる中小企業の発掘、特許情報等分析ツールを活用した支援を実施した。また、窓口支援担当者の支援能力の維持・向上のため、着任時には配置前情報提供を行うとともに、窓口支援担当者全員に IP ランドスケープ等の各種ツールに関する研修を実施した。加えて、支援内容を精査して勤務評価（2 回/年）を行い、パフォーマンス向上のための業務改善指導等を行った。

(4) 知財総合支援窓口運営事業（INPIT 東京都知財総合支援窓口）

（独）工業所有権情報・研修館からの受託事業として、虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 7 階に INPIT 知財総合支援窓口を開設し、窓口支援担当者、相談対応者及び知財専門家（弁理士・弁護士）を配置して中小企業等が抱える知的財産に関する相談対応や支援を行った。

また、知的財産を有効に活用していない、又はこれから知的財産を活用しようとしている都内の中小企業等に対して、担当者が訪問し知的財産を有効活用するためのアドバイス支援や普及啓発活動を行った。

(5) 海外権利化支援事業（中小企業等海外展開支援事業費補助金）

海外への事業展開等を計画している中小企業等に対して、発明、実用新案、意匠又は商標の海外での権利化に係る費用の半額を助成する特許庁補助金事業の事務局を務めた（360 者 509 件を採択）。

(6) 中小企業等の海外知的財産活動支援のための分析に関する調査

特許庁からの請負事業として、中小企業等外国出願支援事業費補助金等の補助事業者及び当該補助金を利用した中小企業等に対するアンケート調査の分析を通じたフォローアップ調査を行い、当該補助金制度の改善に向けた検討を行うとともに、支援案件の進捗状況や海外における権利侵害の経験等、中小企業等の海外における知的財産活動の分析を行った。

(7) 知財力開発校支援事業

（独）工業所有権情報・研修館からの受託事業として、高等学校及び高等専門学校に対する知財学習を実施するため、支援金給付、指導方法に関する研究会の運営等を行った。併せて、知財学習導入のモデルとなる 10 校における取組事例を紹介するパンフレットを作成するとともに、知財学習に協力可能な企業等の情報を連携先リストとして取りまとめた。

(8) 知的財産権制度説明会（初心者向け）

（独）工業所有権情報・研修館からの請負事業として、同館が動画配信にて開催した「知的財産権制度説明会（初心者向け）」で使用するテキスト及びパンフレットを希望者に送付した。

(9) 東北地域知財普及啓発・ネットワーク強化事業

東北経済産業局からの請負事業として、地域の支援機関及び特許庁、（独）工業所有権情報・研修館、日本弁理士会、日本商工会議所の 4 者の共同宣言による知財支援ネットワーク強化のため、商工会議所及び金融機関（地方銀行及び信用金庫・信用組合等）等を対象としたセミナーの開催並びに知財活用の事業におけるメリットを伝える知財活用事例集の作成を行った。

10. 46 道府県発明協会との相互連携

地域の発明協会と連携し、特許庁等が主催する各種事業の着実な実施に努めた。

11. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附（公益目的支出計画における特定寄附）

発明奨励等の公益目的事業を実施する公益社団法人発明協会に対し特定寄附を行った。

12. 会員サービスの拡充

当協会のホームページ等を通じ、当協会の事業活動及び知的財産関連情報を広く会員に提供した。

13. 広報活動

当協会のホームページ等を通じ、科学技術及び知的財産権に関する情報を広く一般に提供するとともに、国内外に向けて当協会事業の周知に努めた。

I－II. 事業報告書の附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和7年5月

一般社団法人 発明推進協会

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	22,242,280	51,458,545	△ 29,216,265
売掛金	1,060,209,740	938,652,976	121,556,764
未収入金	279,748,011	123,632,266	156,115,745
棚卸資産	36,091,198	36,262,543	△ 171,345
貯蔵品	51,697,641	49,663,150	2,034,491
預け金	162,200	162,200	0
前払費用	2,667,695	1,459,827	1,207,868
仮払金	42,341,430	18,849,800	23,491,630
貸倒引当金	△ 8,024,950	△ 6,221,544	△ 1,803,406
流動資産合計	1,487,135,245	1,213,919,763	273,215,482
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
知的財産創造推進特定資産	623,722,930	623,722,930	0
退職給付引当資産	295,161,053	328,774,567	△ 33,613,514
改築費用引当資産	85,018,000	85,018,000	0
事業強化引当資産	806,285,000	1,151,000,000	△ 344,715,000
特定資産合計	1,810,186,983	2,188,515,497	△ 378,328,514
(2) その他固定資産			
土地	2,541,278,098	2,541,278,098	0
建物	1,897,989,656	1,952,705,496	△ 54,715,840
建物付属設備	921,152,541	988,297,208	△ 67,144,667
什器	1,713,834	2,352,423	△ 638,589
ソフトウェア	15,040,750	1,328,367	13,712,383
電話加入権	5,164,298	5,164,298	0
差入敷金	2,500,000	2,500,000	0
その他固定資産合計	5,384,839,177	5,493,625,890	△ 108,786,713
固定資産合計	7,195,026,160	7,682,141,387	△ 487,115,227
資産合計	8,682,161,405	8,896,061,150	△ 213,899,745
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	60,509,980	56,369,730	4,140,250
未払金	189,730,489	151,725,479	38,005,010
前受金	167,545,079	154,673,717	12,871,362
預り金	447,258,830	417,349,755	29,909,075
賞与引当金	22,815,029	24,767,685	△ 1,952,656
流動負債合計	887,859,407	804,886,366	82,973,041
2. 固定負債			
為替予約	39,801,326	99,668,790	△ 59,867,464
貸貸敷金	9,755,800	16,230,800	△ 6,475,000
退職給付引当金	295,161,053	328,774,567	△ 33,613,514
固定負債合計	344,718,179	444,674,157	△ 99,955,978
負債合計	1,232,577,586	1,249,560,523	△ 16,982,937
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	7,449,583,819	7,646,500,627	△ 196,916,808
(うち特定資産への充当額)	(1,515,025,930)	(1,859,740,930)	(△ 344,715,000)
正味財産合計	7,449,583,819	7,646,500,627	△ 196,916,808
負債及び正味財産合計	8,682,161,405	8,896,061,150	△ 213,899,745

(注)実施事業資産については、「財務諸表に対する注記」に記載している。

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
[1] 受取会費	11,330,000	11,650,000	△ 320,000
[2] 事業収益	2,787,824,654	2,720,982,642	66,842,012
(1) 受託事業等収益	1,939,035,974	1,917,309,115	21,726,859
① 特許庁等受託事業	(609,409,583)	(403,081,168)	(206,328,415)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	(1,329,626,391)	(1,514,227,947)	(△ 184,601,556)
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	654,253,982	539,714,736	114,539,246
① 図書刊行等事業収益	(425,917,055)	(350,609,189)	(75,307,866)
② 公報普及事業収益	(110,722,880)	(125,767,057)	(△ 15,044,177)
③ 情報サービス事業収益	(117,614,047)	(63,338,490)	(54,275,557)
(3) 不動産賃貸事業収益	137,429,687	112,194,431	25,235,256
(4) 特許制度普及等事業収益	43,693,166	29,613,140	14,080,026
(5) 雑収益	13,411,845	122,151,220	△ 108,739,375
[3] 退職給付引当金等取崩額	73,217,907	4,631,261	68,586,646
経常収益計	2,872,372,561	2,737,263,903	135,108,658
(2) 経常費用			
[1] 事業費	2,978,212,115	2,916,838,651	61,373,464
(1) 実施事業等事業費	144,521,415	160,650,342	△ 16,128,927
① 知的財産国際交流事業費	(4,172,802)	(48,675)	(4,124,127)
② 知的財産に関する調査研究費	(348,613)	(601,667)	(△ 253,054)
③ 支払寄附金	(140,000,000)	(160,000,000)	(△ 20,000,000)
(2) 受託事業等事業費	1,506,982,493	1,499,820,506	7,161,987
① 特許庁等受託事業費	(439,111,630)	(271,460,766)	(167,650,864)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,067,870,863)	(1,228,359,740)	(△ 160,488,877)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	415,612,348	404,327,853	11,284,495
① 図書刊行等事業費	(222,801,737)	(236,280,955)	(△ 13,479,218)
② 公報普及事業費	(67,020,359)	(77,059,960)	(△ 10,039,601)
③ 情報サービス事業費	(125,790,252)	(90,986,938)	(34,803,314)
(4) 不動産賃貸事業費	33,762,877	25,139,051	8,623,826
(5) 特許制度普及等事業費	46,417,708	42,366,893	4,050,815
(6) 事業人件費	603,028,294	542,771,676	60,256,618
(7) 事業事務費	227,886,980	241,762,330	△ 13,875,350
[2] 管理費	90,837,253	173,871,259	△ 83,034,006
(1) 人件費	(26,178,484)	(15,727,259)	(10,451,225)
(2) 事務費	(64,658,769)	(158,144,000)	(△ 93,485,231)
経常費用計	3,069,049,368	3,090,709,910	△ 21,660,542
当期経常増減額	△ 196,676,807	△ 353,446,007	156,769,200
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
[1] 再開発補償金収益	0	49,438,121	△ 49,438,121
経常外収益計	0	49,438,121	△ 49,438,121
(2) 経常外費用			
[1] 固定資産除却損	1	434,569	△ 434,568
経常外費用計	1	434,569	△ 434,568
当期経常外増減額	△ 1	49,003,552	△ 49,003,553
税引前当期一般正味財産増減額	△ 196,676,808	△ 304,442,455	107,765,647
法人税、住民税及び事業税	240,000	240,000	0
法人税等追徴税額	0	210,666,700	△ 210,666,700
当期一般正味財産増減額	△ 196,916,808	△ 515,349,155	318,432,347
一般正味財産期首残高	7,646,500,627	8,161,849,782	△ 515,349,155
一般正味財産期末残高	7,449,583,819	7,646,500,627	△ 196,916,808
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	7,449,583,819	7,646,500,627	△ 196,916,808

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計					法人会計	内部取引 等消去	合計
	公1 国際交流	継1 知財研究	寄1 寄附	小計	他1 受託	他2 公報等	他3 ビル賃貸	その他	小計			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
[1]受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,330,000		11,330,000
[2]事業収益	0	0	0	0	1,939,035,974	654,253,982	137,429,687	43,693,166	2,774,412,809	13,411,845		2,787,824,654
(1)受託事業等収益				0	1,939,035,974				1,939,035,974			1,939,035,974
(2)産業財産権に関する公報等情 報普及事業収益				0		654,253,982			654,253,982			654,253,982
(3)不動産賃貸事業収益				0			137,429,687		137,429,687			137,429,687
(4)特許制度普及等事業収益				0				43,693,166	43,693,166			43,693,166
(5)雑収益				0					0	13,411,845		13,411,845
[3]退職給付引当金等取崩額				0					0	73,217,907		73,217,907
経常収益計	0	0	0	0	1,939,035,974	654,253,982	137,429,687	43,693,166	2,774,412,809	97,959,752		2,872,372,561
(2) 経常費用												
[1]事業費	17,726,652	6,984,102	100,000,000	124,710,754	2,068,773,321	629,918,073	40,778,600	74,031,367	2,813,501,361	40,000,000		2,978,212,115
(1)実施事業等事業費	4,172,802	348,613	100,000,000	104,521,415					0	40,000,000		144,521,415
①知的財産国際交流事業費	(4,172,802)			(4,172,802)					(0)			(4,172,802)
②知的財産に関する調査研究費		(348,613)		(348,613)					(0)			(348,613)
③支払寄附金			(100,000,000)	(100,000,000)					(0)	(40,000,000)		(140,000,000)
(2)受託事業等事業費				0	1,506,982,493				1,506,982,493			1,506,982,493
(3)産業財産権に関する公報等情 報普及事業費				0		415,612,348			415,612,348			415,612,348
(4)不動産賃貸事業費				0			33,762,877		33,762,877			33,762,877
(5)特許制度普及等事業費				0				46,417,708	46,417,708			46,417,708
(6)事業人件費	11,267,378	5,337,900		16,605,278	418,378,732	143,811,857	1,645,081	22,587,346	586,423,016			603,028,294
(7)事業事務費	2,286,472	1,297,589		3,584,061	143,412,096	70,493,868	5,370,642	5,026,313	224,302,919			227,886,980
[2]管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,837,253		90,837,253
(1)人件費				(0)					(0)	(26,178,484)		(26,178,484)
(2)事務費				(0)					(0)	(64,658,769)		(64,658,769)
経常費用計	17,726,652	6,984,102	100,000,000	124,710,754	2,068,773,321	629,918,073	40,778,600	74,031,367	2,813,501,361	130,837,253		3,069,049,368
当期経常増減額	△ 17,726,652	△ 6,984,102	△ 100,000,000	△ 124,710,754	△ 129,737,347	24,335,909	96,651,087	△ 30,338,201	△ 39,088,552	△ 32,877,501		△ 196,676,807
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用												
[1]固定資産除却損				0					0	1		1
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		1
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1		△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 17,726,652	△ 6,984,102	△ 100,000,000	△ 124,710,754	△ 129,737,347	24,335,909	96,651,087	△ 30,338,201	△ 39,088,552	△ 32,877,502		△ 196,676,808
他会計振替額	17,870,587	6,847,053	100,000,000	124,717,640	129,737,347	△ 24,335,909	△ 96,651,087	30,338,201	39,088,552	△ 163,806,192		0
税引前当期一般正味財産増減額	143,935	△ 137,049	0	6,886	0	0	0	0	0	△ 196,683,694		△ 196,676,808
法人税、住民税及び事業税				0					0	240,000		240,000
当期一般正味財産増減額	143,935	△ 137,049	0	6,886	0	0	0	0	0	△ 196,923,694		△ 196,916,808
一般正味財産期首残高	12,836,987	4,881,214	0	17,718,201	0	0	0	0	0	7,628,782,426		7,646,500,627
一般正味財産期末残高	12,980,922	4,744,165	0	17,725,087	0	0	0	0	0	7,431,858,732		7,449,583,819
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	12,980,922	4,744,165	0	17,725,087	0	0	0	0	0	7,431,858,732		7,449,583,819

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) デリバティブの評価方法

デリバティブ:時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①出版物:個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)

②貯蔵品:個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産:定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額法

②無形固定資産:定額法

ソフトウェア(自法人利用)については、法人における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金:期末時点における債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上

②賞与引当金:職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上

③退職給付引当金:職員の退職給付に備えるため、期末時点における職員に対する退職給与の自己都合要支給額に基づき計上

役員退職手当金については、役員の退職手当金支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	623,722,930	0	0	623,722,930
退職給付引当資産	328,774,567	37,628,549	71,242,063	295,161,053
改築費用引当資産	85,018,000	0	0	85,018,000
事業強化引当資産	1,151,000,000	0	344,715,000	806,285,000
合 計	2,188,515,497	37,628,549	415,957,063	1,810,186,983

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	623,722,930	(—)	(623,722,930)	(—)
退職給付引当資産	295,161,053	(—)	(—)	(295,161,053)
改築費用引当資産	85,018,000	(—)	(85,018,000)	(—)
事業強化引当資産	806,285,000	(—)	(806,285,000)	(—)
合 計	1,810,186,983	(—)	(1,515,025,930)	(295,161,053)

5. 実施事業資産の残高

実施事業資産の残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高
固定資産	
土地	5,913,529
建物	7,303,273
建物付属設備	4,457,427
什器	9,027
電話加入権	41,831
合 計	17,725,087

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	2,203,858,605	305,868,949	1,897,989,656
建 物 付 属 設 備	1,121,607,479	200,454,938	921,152,541
什 器	18,960,831	17,246,997	1,713,834
ソ フ ト ウ エ ア	16,071,000	1,030,250	15,040,750
合 計	3,360,497,915	524,601,134	2,835,896,781

7. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当協会が金融商品に取り組む際は、安全確実な取引方法により行うことを原則とし、具体的取引は経理規則に従う。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

資産運用に関しては、預貯金及び元本償還が確実な債券によるものとし、発行体の信用リスクの軽減を図る。また、取得した債券は、原則、満期まで保有し、市場価格変動リスクの軽減を図る。

デリバティブ取引(為替予約)に関しては、為替変動リスクの軽減を目的に、実需の外貨建取引のみを対象とし、投機的な取引は行わない。

債券及び為替予約については、時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

8. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当協会は、東京都において、オフィスビル(土地を含む。)を有しており、その一部を収益事業として賃貸に供している。

9. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
2,416,849,073	4,630,815,256

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づいて当協会が算定した金額であり、建物については適正な帳簿価格である。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	6,221,544	8,024,950	23,188	6,198,356	8,024,950
賞与引当金	24,767,685	22,815,029	24,767,685	0	22,815,029
退職給付引当金	328,774,567	37,628,549	71,242,063	0	295,161,053

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額である。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	8,434,913
預金	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	運転資金として	13,807,367
売掛金	独立行政法人工業所有権情報・研修館他	委託等代金	1,060,209,740
未収入金	経済産業省他	補助金他	279,748,011
棚卸資産	書籍類	販売物として	36,091,198
貯蔵品	郵便切手類	販売物として	51,697,641
預け金	一般財団法人日本特許情報機構	退職金関係	162,200
前払費用	AIG損害保険他	火災保険料他	2,667,695
仮払金	職員に対するもの他	職員通勤手当他	42,341,430
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	△ 8,024,950
流動資産合計			1,487,135,245
(固定資産)			
特定資産			
知的財産創造推進特定資産	定期預金等(三井住友銀行本店営業部他)	知的財産創造推進引当	623,722,930
退職給付引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	退職給付引当	295,161,053
改築費用引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	改築費用引当	85,018,000
事業強化引当資産	当座預金等(三井住友銀行本店営業部他)	事業強化引当	806,285,000
特定資産合計			1,810,186,983
その他固定資産			
土地	港区虎ノ門2-9-1 他	虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 他	2,541,278,098
建物	港区虎ノ門2-9-1 他	虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 他	1,897,989,656
建物付属設備	空調設備他	虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 他	921,152,541
什器	ルーター他	業務用	1,713,834
ソフトウェア	予納システム等	業務用	15,040,750
電話加入権	日本電信電話株式会社	業務用	5,164,298
差入敷金	リゾートトラスト(株)他	敷金	2,500,000
その他固定資産合計			5,384,839,177
固定資産合計			7,195,026,160
資産合計			8,682,161,405
(流動負債)			
買掛金	株式会社PDC他	データ処理料他	60,509,980
未払金	厚生労働省年金局他	社会保険料他	189,730,489
前受金	株式会社日立製作所他	公報前受金	167,545,079
預り金	芝税務署他	所得税他	447,258,830
賞与引当金	職員に対するもの	次期賞与支給分	22,815,029
流動負債合計			887,859,407
(固定負債)			
為替予約	三井住友銀行	為替予約として	39,801,326
賃貸敷金	アイビー株式会社他	賃貸敷金として	9,755,800
退職給付引当金	役職員に対するもの	退職給付支給分	295,161,053
固定負債合計			344,718,179
負債合計			1,232,577,586
正味財産			7,449,583,819

収 支 計 算 書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
[1] 受取会費	11,250,000	11,330,000	△ 80,000	
[2] 事業収益	3,465,239,000	2,787,824,654	677,414,346	
(1) 受託事業等収益	2,631,903,000	1,939,035,974	692,867,026	
① 特許庁等受託事業	(1,087,295,000)	(609,409,583)	(477,885,417)	
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	(1,544,608,000)	(1,329,626,391)	(214,981,609)	
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	637,609,000	654,253,982	△ 16,644,982	
① 図書刊行等事業収益	(389,672,000)	(425,917,055)	(△ 36,245,055)	
② 公報普及事業収益	(128,234,000)	(110,722,880)	(17,511,120)	
③ 情報サービス事業収益	(119,703,000)	(117,614,047)	(2,088,953)	
(3) 不動産賃貸事業収益	136,668,000	137,429,687	△ 761,687	
(4) 特許制度普及等事業収益	45,799,000	43,693,166	2,105,834	
(5) 雑収益	13,260,000	13,411,845	△ 151,845	
[3] 退職給付引当金等取崩額	0	73,217,907	△ 73,217,907	
経常収益計	3,476,489,000	2,872,372,561	604,116,439	
(2) 経常費用				
[1] 事業費	3,627,565,000	2,978,212,115	649,352,885	
(1) 実施事業等事業費	197,763,000	144,521,415	53,241,585	
① 知的財産国際交流事業費	(6,783,000)	(4,172,802)	(2,610,198)	
② 知的財産に関する調査研究費	(980,000)	(348,613)	(631,387)	
③ 支払寄附金	(190,000,000)	(140,000,000)	(50,000,000)	
(2) 受託事業等事業費	2,163,665,000	1,506,982,493	656,682,507	
① 特許庁等受託事業費	(928,670,000)	(439,111,630)	(489,558,370)	
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,234,995,000)	(1,067,870,863)	(167,124,137)	
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	409,305,000	415,612,348	△ 6,307,348	
① 図書刊行等事業費	(232,161,000)	(222,801,737)	(9,359,263)	
② 公報普及事業費	(61,985,000)	(67,020,359)	(△ 5,035,359)	
③ 情報サービス事業費	(115,159,000)	(125,790,252)	(△ 10,631,252)	
(4) 不動産賃貸事業費	37,005,000	33,762,877	3,242,123	
(5) 特許制度普及等事業費	41,852,000	46,417,708	△ 4,565,708	
(6) 事業人件費	554,561,000	603,028,294	△ 48,467,294	
(7) 事業事務費	223,414,000	227,886,980	△ 4,472,980	
[2] 管理費	73,762,000	90,837,253	△ 17,075,253	
(1) 人件費	(21,816,000)	(26,178,484)	(△ 4,362,484)	
(2) 事務費	(51,946,000)	(64,658,769)	(△ 12,712,769)	
経常費用計	3,701,327,000	3,069,049,368	632,277,632	
当期経常増減額	△ 224,838,000	△ 196,676,807	△ 28,161,193	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
[1] 固定資産除却損	0	1	△ 1	
経常外費用計	0	1	△ 1	
当期経常外増減額	0	△ 1	1	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 224,838,000	△ 196,676,808	△ 28,161,192	
法人税、住民税及び事業税	240,000	240,000	0	
法人税等追徴税額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 225,078,000	△ 196,916,808	△ 28,161,192	
一般正味財産期首残高	8,060,951,000	7,646,500,627	414,450,373	
一般正味財産期末残高	7,835,873,000	7,449,583,819	386,289,181	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	7,835,873,000	7,449,583,819	386,289,181	

収 支 計 算 書 (資 金 ベー ス)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

No.	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	I 事業活動収支の部				
	1. 事業活動収入				
1	〔1〕会費収入	11,250,000	11,330,000	△ 80,000	
2	〔2〕事業収入	3,465,239,000	2,727,957,190	737,281,810	
3	(1) 受託事業	2,631,903,000	1,939,035,974	692,867,026	
4	① 特許庁等受託事業収入	(1,087,295,000)	(609,409,583)	(477,885,417)	
5	② 工業所有権情報・研修館等受託事業収入	(1,544,608,000)	(1,329,626,391)	(214,981,609)	
6	(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業	637,609,000	594,386,518	43,222,482	
7	① 図書刊行等事業収入	(389,672,000)	(366,049,591)	(23,622,409)	
8	② 公報普及事業収入	(128,234,000)	(110,722,880)	(17,511,120)	
9	③ 情報サービス事業収入	(119,703,000)	(117,614,047)	(2,088,953)	
10	(3) 不動産賃貸事業	136,668,000	137,429,687	△ 761,687	
11	(4) 特許制度普及等事業	45,799,000	43,693,166	2,105,834	
12	(5) 雑収入	13,260,000	13,411,845	△ 151,845	
13	事業活動収入計	3,476,489,000	2,739,287,190	737,201,810	
	2. 事業活動支出				
14	〔1〕事業費支出	3,499,990,000	2,848,805,342	651,184,658	
15	(1) 実施事業等事業支出	197,763,000	144,521,415	53,241,585	
16	① 知的財産国際交流事業支出	(6,783,000)	(4,172,802)	(2,610,198)	
17	② 知的財産に関する調査研究事業支出	(980,000)	(348,613)	(631,387)	
18	③ 寄附金支出	(190,000,000)	(140,000,000)	(50,000,000)	
19	(2) 受託事業支出	2,163,665,000	1,506,982,493	656,682,507	
20	① 特許庁等受託事業支出	(928,670,000)	(439,111,630)	(489,558,370)	
21	② 工業所有権情報・研修館等受託事業支出	(1,234,995,000)	(1,067,870,863)	(167,124,137)	
22	(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業	409,305,000	415,441,003	△ 6,136,003	
23	① 図書刊行等事業支出	(232,161,000)	(222,630,392)	(9,530,608)	
24	② 公報普及事業支出	(61,985,000)	(67,020,359)	(△ 5,035,359)	
25	③ 情報サービス事業支出	(115,159,000)	(125,790,252)	(△ 10,631,252)	
26	(4) 不動産賃貸事業支出	37,005,000	33,762,877	3,242,123	
27	(5) 特許制度普及等事業支出	41,852,000	46,417,708	△ 4,565,708	
28	(6) 事業人件費	554,561,000	603,028,294	△ 48,467,294	
29	(7) 事業事務費	95,839,000	98,651,552	△ 2,812,552	
30	〔2〕管理費支出	53,391,000	57,355,826	△ 3,964,826	
31	(1) 人件費	(21,816,000)	(26,178,484)	(△ 4,362,484)	
32	(2) 事務費	(31,335,000)	(30,937,342)	(397,658)	
33	(3) 法人税等支払支出	(240,000)	(240,000)	(0)	
34	事業活動支出計	3,553,381,000	2,906,161,168	647,219,832	
35	事業活動収支差額	△ 76,892,000	△ 166,873,978	89,981,978	
	II 投資活動収支の部				
	1. 投資活動収入				
36	(1) 特定資産取崩収入	44,715,000	415,957,063	△ 371,242,063	
37	投資活動収入計	44,715,000	415,957,063	△ 371,242,063	
	2. 投資活動支出				
38	(1) 固定資産取得支出	14,715,000	14,715,000	0	
39	(2) 特定資産支出	0	37,628,549	△ 37,628,549	
40	(3) 貸放敷金返還支出	0	6,475,000	△ 6,475,000	
41	投資活動支出計	14,715,000	58,818,549	△ 44,103,549	
42	投資活動収支差額	30,000,000	357,138,514	△ 327,138,514	
43	当期収支差額	△ 46,892,000	190,264,536	△ 237,156,536	
44	前期繰越収支差額	365,677,000	403,760,083	△ 38,083,083	
45	次期繰越収支差額	318,785,000	594,024,619	△ 275,239,619	

以上の通り相違ありません。

令和7年5月21日

一般社団法人 発 明 推 進 協 会

会 長 岩 井 良 行

令和6年度事業報告書及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について
監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

令和7年5月21日

監査役 荒 田 慎 太 郎

監査役 岩 子 眞 由 美